

令和元年7月26日
需要担当:市町村課 楠本・松永 (内)2134(直)095-895-2134
収入担当:税務課 大串・中井 (内)2214(直)095-895-2214

## 令和元年度 普通交付税決定額について (市町分)

### 1. 算定結果の概要 (本縣市町分)

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度 交付決定額 (当初算定) A	平成30年度 交付決定額 (当初算定) B	増 減 額 A - B C	増減率 C / B
長崎縣市町分	(193, 123, 328) 176, 358, 180	(198, 490, 158) 177, 456, 070	(△5, 366, 830) △ 1, 097, 890	(△2. 7) △ 0. 6
市 計	(172, 500, 143) 157, 385, 581	(177, 605, 522) 158, 601, 667	(△5, 105, 379) △ 1, 216, 086	(△2. 9) △ 0. 8
町 計	(20, 623, 185) 18, 972, 599	(20, 884, 636) 18, 854, 403	(△261, 451) 118, 196	(△1. 3) 0. 6
全国市町村計	(8兆5, 020億円) 7兆304億円	(8兆7, 057億円) 6兆9, 045億円	(△2, 037億円) 1, 259億円	(△2. 3) +1. 8
全国総額	(18兆4, 668億円) 15兆2, 100億円	(19兆345億円) 15兆480億円	(△5, 677億円) 1, 620億円	(△3. 0) +1. 1

注: ( ) 書きは、普通交付税交付決定額に臨時財政対策債<sup>※</sup>発行可能額を加算した額

◆普通交付税決定額は、1, 763億58百万円で前年度比0. 6%の減  
(△10億98百万円) となった。

臨時財政対策債<sup>※</sup>を含めた実質的な普通交付税は1, 931億23百万円で  
前年度比2. 7%の減 (△53億67百万円) となった。

◆令和元年度の基準財政需要額、基準財政収入額、普通交付税額

区 分	額(百万円)	対前年度比 (%)	[参考] 対前年度比(%) (全国市町村分)
基準財政需要額 (A)	320,387	+0.1	+1.5
基準財政収入額 (B)	143,746	+1.1	+1.1
調整額 (C)	282	△9.0	△8.1
普通交付税額 (A)-(B)-(C)	176,358	△0.6	+1.8

(※表示単位未満を四捨五入しているため、一致しない箇所がある。)

※ 臨時財政対策債: 地方一般財源の不足に対処するために、交付税の振替財源として発行される  
地方債 (実質的な交付税) である。

(参考)本縣市町村分の交付額の推移

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
交付額 (億円)	(2,357) 2,012	(2,321) 2,053	(2,299) 2,034	(2,305) 2,026	(2,280) 2,008	(2,217) 1,964	(2,116) 1,909	(2,054) 1,840	(1,985) 1,775	(1,931) 1,764
対前年度伸率 (%)	(10.3) 5.8	(△1.5) 2.0	(△1.0) △1.0	(0.3) △0.4	(△1.1) △0.9	(△2.8) △2.2	(△4.5) △2.8	(△2.9) △3.6	(△3.4) △3.5	(△2.7) △0.6

(注) ( )は、臨時財政対策債発行可能額加算後。

## 2. 本縣市町における普通交付税算定の主な増減要因

○基準財政需要額 3, 203億87百万円 (県対前年度比 0. 1%の増)

### (1) 費目別の主な増要因

#### ① 社会福祉費

【対前年度比 6. 1%増 (+22億98百万円)】

(理由) 単位費用の増による増

#### ② 臨時財政対策債償還費

【対前年度比 2. 5%増 (+5億25百万円)】

(理由) 平成27年度発行債の元金償還開始による増

#### ③ その他の教育費 (人口)

【対前年度比 4. 4%増 (+4億43百万円)】

(理由) 単位費用の増による増

### (2) 費目別の主な減要因

#### ① 財源対策債償還費

【対前年度比 15. 2%減 (△7億36百万円)】

(理由) 平成10年度発行債償還終了による減

#### ② 包括算定経費 (人口)

【対前年度比 2. 2%減 (△7億21百万円)】

(理由) 単位費用の減

#### ③ 道路橋りょう費 (延長)

【対前年度比 10. 2%減 (△6億22百万円)】

(理由) 平成10年度発行債償還終了および単位費用の減による減

### (3) 合併算定替の段階的縮減による減

【対前年度比 △31億17百万円】

(理由) 合併算定替の段階的縮減が進んだことによる減

※ただし、平成の大合併を踏まえ、「市町村の姿の変化に対応した交付税算定(新たな財政支援措置)」として、平成26年度から交付税の算定方法の見直しが行われている。

見直しの結果、従来の合併算定替に基づく縮減では、68億円減少するところであったが、新たな財政支援措置により縮減額が大幅に緩和され、31億円の減少でとどまっており、+37億円の効果が生じている。

(単位:百万円)

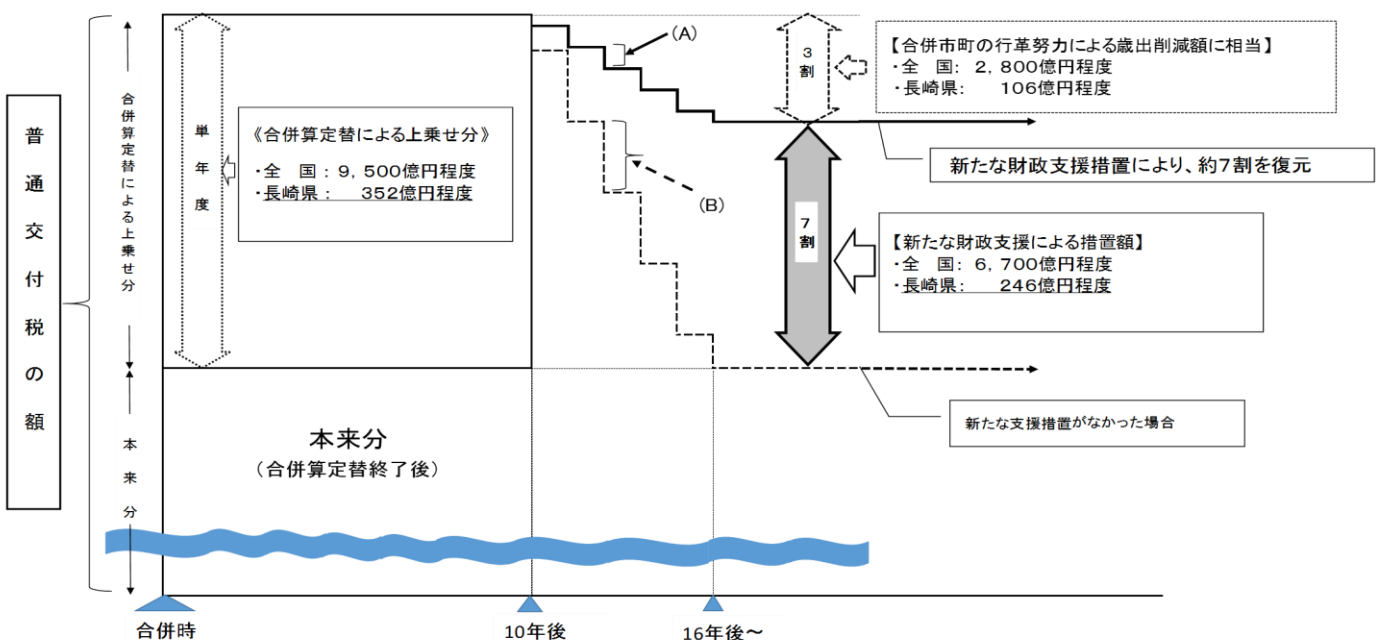
市町名	段階的縮減率	新たな財政支援措置に基づく段階的縮減額の対前年度増減額	従来の合併算定替に基づく段階的縮減額の対前年度増減額(試算値)	新たな財政支援措置による効果額
		(A)	(B)	(A) - (B)
長崎市	0.1	△ 211	△ 785	574
佐世保市	0.1	△ 355	△ 772	417
島原市	0.3	△ 65	△ 138	73
諫早市	0.1	△ 357	△ 716	359
平戸市	0.3	△ 153	△ 334	181
松浦市	0.3	△ 33	△ 203	170
対馬市	-	△ 236	△ 412	176
壱岐市	-	△ 158	△ 227	69
五島市	0.1	△ 325	△ 622	297
西海市	0.3	△ 174	△ 479	305
雲仙市	0.3	△ 334	△ 779	445
南島原市	0.3	△ 389	△ 906	517
新上五島町	0.1	△ 327	△ 502	175
合計	-	△ 3,117	△ 6,875	3,758

(注) 1. 合併算定替の段階的縮減の率

1年目=0.9、2年目=0.7、3年目=0.5、4年目=0.3、5年目=0.1

(注) 2. 長崎市、佐世保市については、複数回の市町村合併が行われているため、H30年度の縮減率は、一部の構成区域に係る縮減率となっている。

合併算定替終了に伴う新たな財政支援措置(イメージ図)



**（1）主な増要因**

① 固定資産税（償却）

【対前年度比 7.7%増（+ 7億44百万円）】

（理由）大臣配分や410条分の資産の増、諫早市の前年度錯誤分による増

② 固定資産税（家屋）

【対前年度比 2.4%増（+ 5億92百万円）】

（理由）新增築家屋の増

③ 市町村民税（所得割）

【対前年度比 0.7%増（+ 3億22百万円）】

（理由）一般所得分の積算単価増によるもの（129,000円→141,300円）及び土地や上場株式の売買による分離譲渡所得の増によるもの

**（2）主な減要因**

① 市町村民税（法人税割）

【対前年度比 14.3%減（△ 8億69百万円）】

（理由）乗率の変更減（1.13→1.02）による

② 自動車取得税交付金

【対前年度比 44.8%減（△ 2億69百万円）】

（理由）制度改正に伴う減

③ 地方消費税交付金

【対前年度比 1.1%減（△ 2億41百万円）】

（理由）地方消費税本体の減少に伴う交付金の減

令和元年度普通交付税 市町別対前年度比較表  
(現金交付額ベース)

(単位：千円)

市町名	令和元年度 交付決定額 A	平成30年度 交付決定額 B	増減額		増減率 C/B*100 (%)	交付 額 順位	増減 率 順位
			A - B	C			
長崎市	33,662,426	32,398,215	1,264,211		3.9	1	4
佐世保市	23,316,040	23,130,083	185,957		0.8	2	9
島原市	5,410,592	5,375,013	35,579		0.7	13	11
諫早市	12,450,526	13,961,392	△ 1,510,866		△ 10.8	4	21
大村市	5,797,226	5,505,141	292,085		5.3	12	2
平戸市	9,097,660	9,247,487	△ 149,827		△ 1.6	8	15
松浦市	4,325,417	4,317,138	8,279		0.2	14	13
対馬市	12,581,141	12,724,295	△ 143,154		△ 1.1	3	14
壱岐市	8,680,674	9,006,836	△ 326,162		△ 3.6	9	20
五島市	11,311,979	11,562,293	△ 250,314		△ 2.2	6	16
西海市	7,945,872	7,903,383	42,489		0.5	10	12
雲仙市	10,845,293	11,174,892	△ 329,599		△ 2.9	7	18
南島原市	11,960,735	12,295,499	△ 334,764		△ 2.7	5	17
長与町	2,064,776	1,970,848	93,928		4.8	15	3
時津町	1,286,293	1,252,325	33,968		2.7	21	6
東彼杵町	1,823,557	1,793,968	29,589		1.6	18	7
川棚町	1,943,240	1,919,301	23,939		1.2	16	8
波佐見町	1,855,683	1,751,225	104,458		6.0	17	1
小値賀町	1,665,073	1,652,115	12,958		0.8	19	10
佐々町	1,348,487	1,301,305	47,182		3.6	20	5
新上五島町	6,985,490	7,213,316	△ 227,826		△ 3.2	11	19
増数 減数							
市 計	157,385,581	158,601,667	△ 1,216,086		△ 0.8	6	7
町 計	18,972,599	18,854,403	118,196		0.6	7	1
合 計	176,358,180	177,456,070	△ 1,097,890		△ 0.6	13	8

令和元年度普通交付税 市町別対前年度比較表  
 (臨時財政対策債発行可能額加算後)

(単位：千円)

市町名	令和元年度 交付決定額 A	平成30年度 交付決定額 B	増減額 A - B C	増減率 C/B*100 (%)	交付 額 順位	増減 率 順位
長崎市	39,379,218	39,273,590	105,628	0.3	1	5
佐世保市	26,354,226	26,906,497	△ 552,271	△ 2.1	2	13
島原市	5,856,461	5,937,173	△ 80,712	△ 1.4	13	10
諫早市	13,895,960	15,857,071	△ 1,961,111	△ 12.4	3	21
大村市	6,841,508	6,729,817	111,691	1.7	12	2
平戸市	9,484,971	9,776,777	△ 291,806	△ 3.0	8	15
松浦市	4,650,097	4,719,303	△ 69,206	△ 1.5	14	11
対馬市	13,067,566	13,344,376	△ 276,810	△ 2.1	4	14
壱岐市	9,048,655	9,487,514	△ 438,859	△ 4.6	9	20
五島市	11,774,313	12,214,639	△ 440,326	△ 3.6	6	16
西海市	8,360,824	8,513,242	△ 152,418	△ 1.8	10	12
雲仙市	11,326,311	11,844,716	△ 518,405	△ 4.4	7	18
南島原市	12,460,033	13,000,807	△ 540,774	△ 4.2	5	17
長与町	2,513,578	2,488,475	25,103	1.0	15	3
時津町	1,626,767	1,631,828	△ 5,061	△ 0.3	20	7
東彼杵町	1,918,215	1,916,993	1,222	0.1	18	6
川棚町	2,078,450	2,091,084	△ 12,634	△ 0.6	16	9
波佐見町	2,006,577	1,937,187	69,390	3.6	17	1
小値賀町	1,715,066	1,722,468	△ 7,402	△ 0.4	19	8
佐々町	1,502,631	1,488,072	14,559	1.0	21	4
新上五島町	7,261,901	7,608,529	△ 346,628	△ 4.6	11	19
					増数	減数
市計	172,500,143	177,605,522	△ 5,105,379	△ 2.9	2	11
町計	20,623,185	20,884,636	△ 261,451	△ 1.3	4	4
合計	193,123,328	198,490,158	△ 5,366,830	△ 2.7	6	15